



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5463 URL https://www.maruichikokan.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名)鈴木 博之  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 経理部長 (氏名)青山 孝次 (TEL) 06-6643-0101  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向けWEB開催)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	243,764	△6.8	32,043	39.8	34,248	28.5	26,676	△1.3
2025年3月期	261,649	△3.6	22,918	△34.2	26,646	△30.5	27,033	3.5

(注) 包括利益 2026年3月期 29,744百万円(64.1%) 2025年3月期 18,123百万円(△59.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	117.99	117.91	7.7	8.1	13.1
2025年3月期	112.76	112.68	7.8	6.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 311百万円 2025年3月期 208百万円

(注) 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	422,374	361,936	82.5	1,575.04
2025年3月期	425,634	359,726	80.9	1,485.52

(参考) 自己資本 2026年3月期 348,324百万円 2025年3月期 344,258百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	20,410	1,143	△27,877	88,682
2025年3月期	28,144	13,701	△26,285	95,132

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
2025年3月期	—	55.00	—	76.00	131.00	10,357	38.7	3.0	
2026年3月期	—	67.00	—	22.50	—	10,067	38.0	2.9	
2027年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00	—	44.4	—	

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の期末配当金は67円50銭、年間配当金は134円50銭となり前年比3円50銭増配となります。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,300	9.8	18,100	17.4	18,700	12.1	11,400	6.6	51.61
通期	274,500	12.6	36,900	15.2	38,000	11.0	25,700	△3.7	117.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	252,000,000株	2025年3月期	252,000,000株
2026年3月期	30,846,443株	2025年3月期	20,257,995株
2026年3月期	226,088,045株	2025年3月期	239,739,482株

- (注) 1 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数及び注2に記載している自己株式数を算定しております。
- 2 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式(2026年3月期期末:496,577株、2025年3月期期末:508,617株、2026年3月期期中平均:504,366株、2025年3月期期中平均:516,811株)を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(役員の異動)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内需要を中心に景気は緩やかな持ち直しが継続するものの、足元内外需ともに力強さを欠いております。海外経済では、米国は関税賦課に伴う物価上昇、雇用情勢の減速感が懸念されつつも、消費は底堅さを示しております。中国では消費下支えの効果の薄れや投資減速など内需減退の中、力強さを欠いております。加えて、足元では中東情勢の影響による世界経済への下押しリスクが懸念されています。

鉄鋼業界は、国内では鉄鋼需要産業は依然低調で鋼材需要が減退し、2025年度の粗鋼生産量は5年連続で減少しております。また、海外の粗鋼生産量はインドの伸長はあるものの、中国の減少などから全体では生産量は減少となる一方で、中国が内需不振の中で高水準の鋼材輸出がみられます。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### (日本)

国内事業につきましては、当社主力の中小建築や農業案件の需要が盛り上がりには欠け、建機・農機関連の荷動きも低調、自動車関連も一部メーカーの販売不振などから、単体の販売数量は前年度比△1.6%の実績となりました。パイプ販売単価については、需要低迷の中でコストアップ分の転嫁に鋭意努めておりますが、数量面の不振から製品価格を値下げする他メーカーもあり、単価は下落しました。売上高は、単体は数量減と単価下落から減収となり、丸一ステンレス鋼管㈱も関税問題によるステンレス管の輸出減や、半導体向け在庫調整に加え自動車向けBA管の数量減により減収となり、合計は1,441億3千9百万円（前年度比7.1%減）と減収になりました。セグメント利益は、単体は増益となり、丸一ステンレス鋼管㈱の減益等をカバーし、全体では218億5千1百万円（同11.7%増）と増益になりました。

設備投資関連では、女性も扱える次世代造管機をコンセプトとして造管機メーカーと共同で開発を進めた名古屋工場3号機（6インチミル）の更新設備は昨年9月末から稼働しております。また、東京工場・名古屋工場内などにエアコンの設置を進めるなど、職場労働環境の改善にも努めました。

#### (北米)

北米事業につきましては、（決算期が1～12月とズレており）米国の熱間圧延コイル(HRC) 価格(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)が、年初765\$/トンでスタートしたものが上がり始め、3月末には1,000\$超の水準まで上がり、9月には900\$を若干下回ったものの、年末には1,000\$の水準まで戻り高値安定で推移しました。マルイチ・アメリカン・コーポレーション（MAC社）、マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC（Leavitt社）、マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC（MOST社）、マルイチ・ネブラスカ・チューブLLC（MNT社）の米国4拠点合計の販売数量は、前年度比+4.2%となりました。米国テキサスのマルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション（MST-X社）は、半導体工場建設の遅れから出荷は少なく赤字となりました。メキシコのマルイチメックスS.A. de C.V.（Maruichimex社）の販売数量は、日系自動車メーカーへの販売好調も一巡し、前年度比△5.1%の実績となりました。

売上高は、販売数量の前年実績の確保から548億3千7百万円（前年度比6.0%増）と増収になりました。セグメント利益は、54億5千8百万円と前年実績には数量減とスプレッド悪化に加え、在庫評価損の発生もあったことから、大幅な増益（前年実績は15億1千1百万円の赤字）になりました。

#### (アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）では、米国向けの表面処理鋼板の輸出がアンチダンピング問題の影響からほぼ撤退状態で、販売数量は前年度比△20.2%と大幅に落ち込みました。マルイチ・サン・スチール・（ハノイ）・カンパニー・リミテッド（SUNSCO(HNI)社）は、日系二輪メーカーに加え現地EV二輪メーカーの受注を取込み、販売数量は前年度比+5.5%となりました。フィリピンのマルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク（MPST社）の販売数量は、二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み、前年度比+19.8%と引き続き増加しました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド（KUMA社）では、四輪販売が好調でグジャラート新工場からの出荷も加わり販売数量は前年度比+14.5%増加しました。

売上高は、SUNSCO社での落ち込みが大きく、全体では447億8千8百万円（前年度比18.3%減）と減収になりました。セグメント利益は、SUNSCO社では輸出鋼板は落込んだものの、輸出を低採算の鋼板から鋼管にシフトしたことに加えてベトナム国内の市況回復もあり減益幅を抑制した一方、インドKUMA社が競争激化からの価格下落で減益となり、全体では41億6千4百万円（同6.5%減）と減益になりました。

設備投資関連では、インドKUMA社でグジャラート工場を新設し2インチミル生産設備を導入し昨年4月より稼働、フィリピンMPST社では2インチミルを増設し1月より稼働しています。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、日本（単体）とアジアが前年度割れとなったことから、全体では前年度比△3.7%の減少となりました。売上高は、数量と同じく日本とアジアが減収となり、2,437億6千4百万円（前年度比6.8%減）と減収となりました。一方、利益面は、日本と北米の増益がアジアの減益をカバーし、営業利益は320億4千3百万円（同39.8%増）と増益になりました。営業外損益は、受取配当金の減少などから前年度比15億2千2百万円悪化しましたが、経常利益は342億4千8百万円（同28.5%増）と増益になりました。特別損益は、投資有価証券売却益の減少などから、前年度比86億3千2百万円悪化しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は266億7千6百万円（同1.3%減）と減益になりました。対米ドル換算レートは、1米ドル149円71銭であります。

剰余金の配当につきましては、「連結決算における親会社株主に帰属する当期純利益をベースに総合的に判断する」との基本方針のもと、2025年7月7日に株式分割を公表した際に修正した配当予想（第2四半期：67円00銭・期末：分割後22円50銭・年間：分割前換算134円50銭…前年比3円50銭の増配）の通りとし、うち期末配当として22円50銭の支払いを決議いたしました。

## （2）当期の財政状態の概況

総資産は、前年度比32億5千9百万円減少し4,223億7千4百万円となりました。

流動資産は、78億6千7百万円減少し2,187億1千4百万円となりました。主な増減要因は、製品が20億1千5百万円、原材料及び貯蔵品が19億8千4百万円増加した一方で、自己株式の取得などにより現金及び預金が83億8千3百万円減少しました。

固定資産は、46億8百万円増加し2,036億6千万円となりました。主な増減要因は、ステンレス鋼管事業の拡大や造管工場において空調設備や次世代造管機の導入等により有形固定資産が72億5千1百万円増加した一方で、政策保有株式の減少により投資有価証券が27億7千2百万円減少しました。

負債は、54億6千9百万円減少し604億3千8百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が26億8千5百万円、繰延税金負債が投資有価証券の時価評価の影響等により23億3千万円増加した一方で、未払法人税等が117億7千万円減少したことによります。

純資産につきましては、22億9百万円増加し3,619億3千6百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を266億7千6百万円確保、その他評価差額金が投資有価証券の時価評価の影響で35億4千2百万円増加した一方で、配当金の支払で109億6千3百万円、自己株式の取得等により137億9千2百万円減少したこと等によります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、経営環境の先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について注視してまいります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より64億4千9百万円減少し、886億8千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は204億1千万円（前年度比77億3千3百万円の収入減）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益394億2千7百万円、減価償却費79億1千7百万円であります。主な支出は法人税等の支払額216億5百万円、投資有価証券売却及び評価損益（△は益）55億4千7百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって増加した資金は11億4千3百万円（前年度比125億5千8百万円の支出増）となりました。主な収入は、政策保有株式の削減により投資有価証券の売却及び償還による収入が151億4千2百万円であります。支出につきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出が154億6千9百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は278億7千7百万円（前年度比15億9千2百万円の支出増）となりました。主な支出は、自己株式の取得による支出153億1千万円、配当金の支払額109億5千8百万円などであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済の持ち直しに力強さが欠ける先行き不透明感、米国の通商を始めとする各種政策の影響に加え、中東情勢がもたらす世界的な景気後退リスクもあり、引き続き厳しい状況が見込まれます。日本国内では、引き続き鋼材需要が盛り上がり欠け、販売数量の確保が難しい状況となっています。米国では、(決算期が3ヶ月ズレており)米国のHRC価格は、足元1,000\$/トンを超える水準で推移しておりますが、関税政策影響や景気後退感に伴う鉄鋼市場の動向に注視してまいります。

このような情勢のもと、当社といたしましては、第7次中期経営計画の最終年度として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

##### (日本)

国内単体事業につきましては、中小建築分野を始め需要回復は期待薄で、足元の販売実績からも厳しい販売数量が続く見通しですが、最低販売数量の確保に向けて全社一丸となって取り組んでおります。コイル仕入価格は値上げの強い要請を受けており、コスト意識を強く持ち需要低迷の中ではありますが、製造経費などのコスト上昇分の販売価格転嫁に鋭意積極的に取り組んでスプレッド確保に努めてまいります。丸一ステンレス鋼管(株)は、BA管は半導体需要の回復遅れ等の厳しい状況が続いておりましたが、足元では半導体向け案件の受注が上向きになりつつある中で、高採算品の受注拡販なども含め、利益確保に鋭意取り組んでおります。

設備投資関連では、ステンレス鋼管事業の拡大のため、下関の丸一ステンレスパークに丸一鋼管としてステンレス溶接鋼管工場の建屋を昨年7月に着工、丸一ステンレス鋼管(株)として大型プレス工場の建屋を昨年9月に着工するなど順調に進めております。また、単体では基幹システムの刷新を予定しており、営業・生産・間接部門の業務効率化等の生産性向上を図ってまいります。

##### (北米)

北米事業につきましては、関税問題や景気後退懸念もある中ですが、米国HRC価格は足元では上昇傾向が続き受注は好調に推移しており、鉄鋼市場の動向を注視しながらスプレッドの確保と在庫の適正管理に注力しております。また、米国のMST-X社では、受注量が少なく年間赤字実績でしたが、足元では半導体向けプロジェクト案件の受注も入り、半導体以外の自動車やオイル&ガス市場への拡販も含め、黒字転換の見通しです。メキシコMaruichimex社では、ユーザーである日系自動車メーカーの米国向け輸出について関税影響も軽微で、販売数量の増加を見込んでおります。また、新設のモンテレーの第2工場では、自動車以外の鋼管需要分野開拓の営業体制を強化する中で、新工場の立ち上げを急ぎます。

##### (アジア)

アジア事業につきましては、中国の過剰生産からの輸出価格の影響で市況の下落混乱が続いております。ベトナムSUNSCO社では、米国向け表面処理鋼板の輸出はアンチダンピング問題の影響で厳しく、米国向けパイプ受注やベトナム国内での建築需要回復に伴う付加価値製品の拡販に取り組んでおり、販売数量は前年度比増加としております。ベトナムSUNSCO(HNI)社でも、現地EV二輪メーカーへの取組みも含め販売数量は前年度比増加としております。インドKUMA社では、四輪市場の需要が急回復し、加えて環境規制強化から商用車向け大径排気管需要が増加しており、四輪および二輪車用排気管需要増に対応したグジャラート工場の新2インチラインからの出荷も順調に進んでおります。

フィリピンのMPST社では、二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み販売数量は引き続き増加しており、生産性向上に向けた自動高速切断機の導入に続き、増産に向け新設した第2工場からの出荷も純増となります。

次期の連結会計年度の業績見通しは、売上高は2,745億円(前年度比12.6%増)、営業利益は369億円(同15.2%増)、経常利益は380億円(同11.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は257億円(同3.7%減)を予想しております。業績予想に用いた対米ドル換算レートは、1米ドル150円00銭であります。

また、剰余金の配当につきましては、「連結決算における親会社株主に帰属する当期純利益をベースに総合的に判断する」との基本方針のもと、1株当たりの年間52円(中間配当26円、期末配当26円)と、前年度実績に対して(前年実績を株式分割後に換算し)約7円20銭の増配の予想としております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日における仮定を前提としております。さまざまな重要な要素により影響を受ける可能性があり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,242	91,859
受取手形及び売掛金	49,986	47,046
有価証券	17,088	13,939
製品	20,192	22,207
原材料及び貯蔵品	34,697	36,682
未収入金	1,241	2,587
その他	3,196	4,459
貸倒引当金	△63	△68
流動資産合計	226,582	218,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,042	37,308
機械装置及び運搬具（純額）	28,240	31,039
土地	43,277	43,222
建設仮勘定	15,125	17,548
その他（純額）	2,138	1,958
有形固定資産合計	123,825	131,076
無形固定資産		
のれん	161	91
その他	2,216	2,860
無形固定資産合計	2,377	2,951
投資その他の資産		
投資有価証券	66,631	63,859
繰延税金資産	1,895	1,563
その他	4,324	4,212
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	72,848	69,632
固定資産合計	199,051	203,660
資産合計	425,634	422,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,757	27,443
短期借入金	2,188	3,599
未払金	1,519	1,335
未払費用	3,390	3,480
未払法人税等	12,813	1,042
賞与引当金	1,312	1,222
役員賞与引当金	133	119
設備関係支払手形	1,328	2,979
その他	3,625	4,033
流動負債合計	51,070	45,255
固定負債		
長期借入金	1,500	787
繰延税金負債	723	3,054
株式給付引当金	335	372
役員株式給付引当金	8	10
役員退職慰労引当金	179	185
退職給付に係る負債	3,577	3,203
長期仮受金	7,792	6,848
その他	719	719
固定負債合計	14,837	15,182
負債合計	65,907	60,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,354	15,473
利益剰余金	308,522	324,241
自己株式	△20,852	△34,645
株主資本合計	312,619	314,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,100	16,642
為替換算調整勘定	17,714	16,014
退職給付に係る調整累計額	823	1,003
その他の包括利益累計額合計	31,638	33,660
新株予約権	107	107
非支配株主持分	15,361	13,504
純資産合計	359,726	361,936
負債純資産合計	425,634	422,374

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	261,649	243,764
売上原価	217,844	191,621
売上総利益	43,804	52,142
販売費及び一般管理費	20,886	20,099
営業利益	22,918	32,043
営業外収益		
受取利息	945	794
受取配当金	1,824	1,320
持分法による投資利益	208	311
不動産賃貸料	653	652
その他	750	238
営業外収益合計	4,384	3,316
営業外費用		
支払利息	81	72
為替差損	112	297
不動産賃貸費用	271	309
投資事業組合運用損	54	164
その他	135	265
営業外費用合計	656	1,110
経常利益	26,646	34,248
特別利益		
固定資産売却益	14	6
投資有価証券売却益	17,837	5,853
関係会社株式売却益	521	552
受取保険金	3	—
その他	44	4
特別利益合計	18,421	6,417
特別損失		
固定資産除却損	194	375
投資有価証券売却損	559	434
投資有価証券評価損	—	424
株式報酬費用	3,850	—
その他	5	4
特別損失合計	4,609	1,238
税金等調整前当期純利益	40,457	39,427
法人税、住民税及び事業税	17,275	10,345
法人税等調整額	△5,117	1,096
法人税等合計	12,157	11,441
当期純利益	28,299	27,985
非支配株主に帰属する当期純利益	1,266	1,308
親会社株主に帰属する当期純利益	27,033	26,676

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	28,299	27,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,677	3,411
為替換算調整勘定	7,914	△924
退職給付に係る調整額	234	177
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,646	△905
その他の包括利益合計	△10,175	1,759
包括利益	18,123	29,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,776	28,698
非支配株主に係る包括利益	2,347	1,045

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	13,414	292,032	△10,922	304,119
当期変動額					
剰余金の配当			△10,543		△10,543
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,033		27,033
自己株式の取得				△13,690	△13,690
自己株式の処分		1,940		3,760	5,700
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株式交換による変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,940	16,490	△9,930	8,500
当期末残高	9,595	15,354	308,522	△20,852	312,619

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,482	10,822	589	42,894	107	13,379	360,501
当期変動額							
剰余金の配当							△10,543
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,033
自己株式の取得							△13,690
自己株式の処分							5,700
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株式交換による変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,382	6,892	233	△11,256	—	1,981	△9,274
当期変動額合計	△18,382	6,892	233	△11,256	—	1,981	△774
当期末残高	13,100	17,714	823	31,638	107	15,361	359,726

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,354	308,522	△20,852	312,619
当期変動額					
剰余金の配当			△10,963		△10,963
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,676		26,676
自己株式の取得				△15,310	△15,310
自己株式の処分		39		302	342
連結範囲の変動			5		5
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△12			△12
株式交換による変動		91		1,215	1,306
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	118	15,718	△13,792	2,044
当期末残高	9,595	15,473	324,241	△34,645	314,664

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,100	17,714	823	31,638	107	15,361	359,726
当期変動額							
剰余金の配当							△10,963
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,676
自己株式の取得							△15,310
自己株式の処分							342
連結範囲の変動							5
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△12
株式交換による変動							1,306
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,542	△1,700	180	2,022	—	△1,856	165
当期変動額合計	3,542	△1,700	180	2,022	—	△1,856	2,209
当期末残高	16,642	16,014	1,003	33,660	107	13,504	361,936

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,457	39,427
減価償却費	7,395	7,917
のれん償却額	26	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91	△90
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△173	△196
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	32
受取利息及び受取配当金	△2,770	△2,114
支払利息	81	72
持分法による投資損益 (△は益)	△208	△311
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	△4
固定資産除却損	194	375
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△17,798	△5,547
売上債権の増減額 (△は増加)	5,837	2,781
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,893	△4,190
株式報酬費用	3,984	227
その他の資産の増減額 (△は増加)	△409	△1,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,010	2,744
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,133	123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△878	617
その他	316	△409
小計	32,689	39,733
利息及び配当金の受取額	4,027	2,355
利息の支払額	△81	△72
法人税等の支払額	△8,491	△21,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,144	20,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,506	1,781
有価証券の純増減額 (△は増加)	3,489	3,300
投資有価証券の取得による支出	△4,123	△2,701
関係会社株式の取得による支出	△2,770	△274
投資有価証券の売却及び償還による収入	27,875	15,142
子会社株式の条件付取得対価の払戻による収入	—	247
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,638	△15,469
有形及び無形固定資産の売却による収入	33	15
工事負担金等受入による収入	10,460	—
その他	△130	△896
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,701	1,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△847
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△947	1,422
長期借入金の返済による支出	△745	△723
自己株式の取得による支出	△13,690	△15,310
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,337
配当金の支払額	△10,536	△10,958
非支配株主への配当金の支払額	△364	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,285	△27,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,121	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,681	△6,449
現金及び現金同等物の期首残高	77,418	95,132
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	—
現金及び現金同等物の期末残高	95,132	88,682

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋼管、表面処理鋼板などを生産・販売しており、日本においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(日本)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、ステンレス鋼管、BA精密細管、異形管、めっきコイル、照明柱など

(北米)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、ステンレス鋼管、BA精密細管など

(アジア)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、ステンレス鋼管、めっきコイル、カラーコイルなど

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	155,149	51,710	54,789	261,649	—	261,649
外部顧客への売上高	155,149	51,710	54,789	261,649	—	261,649
セグメント間の 内部売上高又は振替高	556	—	98	654	△654	—
計	155,706	51,710	54,887	262,303	△654	261,649
セグメント利益又は損失(△)	19,563	△1,511	4,451	22,503	414	22,918
セグメント資産	162,604	43,183	26,472	232,260	193,373	425,634
その他の項目						
減価償却費	4,429	1,921	1,044	7,395	—	7,395
のれんの償却額	10	15	—	26	—	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,527	6,702	949	24,180	—	24,180

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額414百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額193,373百万円は全社資産で主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	144,139	54,837	44,788	243,764	—	243,764
外部顧客への売上高	144,139	54,837	44,788	243,764	—	243,764
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,617	—	368	1,986	△1,986	—
計	145,757	54,837	45,157	245,751	△1,986	243,764
セグメント利益	21,851	5,458	4,164	31,474	569	32,043
セグメント資産	170,596	44,292	27,597	242,485	179,889	422,374
その他の項目						
減価償却費	4,823	2,029	1,064	7,917	—	7,917
のれんの償却額	52	15	—	68	—	68
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,844	1,819	1,187	16,850	—	16,850

(注) 1. セグメント利益の調整額569百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額179,889百万円は全社資産で主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,485.52円	1,575.04円
1株当たり当期純利益金額	112.76円	117.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	112.68円	117.91円

(注) 1 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,033	26,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	27,033	26,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	239,739	226,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	172	165
(うち新株予約権)(千株)	(172)	(165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度172,270株、当連結会計年度504,366株)。なお、前連結会計年度の株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する自己株式は株式分割前の株数です。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	359,726	361,936
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	15,468	13,611
(うち新株予約権)(百万円)	(107)	(107)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(15,361)	(13,504)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	344,258	348,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	231,742	221,153

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度末169,539株、当連結会計年度末496,577株)。なお、前連結会計年度の株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する自己株式は株式分割前の株数です。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定および当社定款の定めに基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 6,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.38%)           |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限)  |
| (4) 取得期間       | 2026年5月14日から2027年3月31日                                     |
| (5) 取得方法       | ①東京証券取引所における市場買付け<br>②東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付け |

4. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、本日発表の「代表取締役の変動及び役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。